経営比較分析表（平成30年度決算）

佐賀県　嬉野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)	
-	82.12	94.55	3,740	

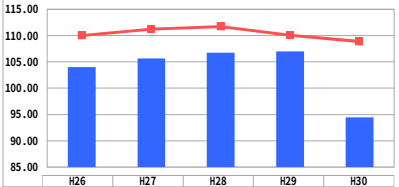
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
26,292	126.41	207.99
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
24,666	89.69	275.01

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

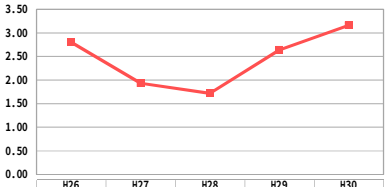
【112.83】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	104.02	105.68	106.76	107.03	94.47
平均値	110.01	111.21	111.71	110.05	108.87

②累積欠損金比率(%)

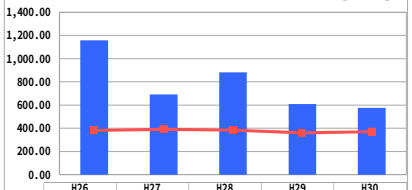
【1.05】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.80	1.93	1.72	2.64	3.16

③流動比率(%)

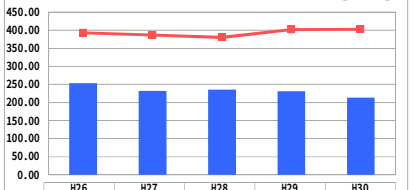
【261.93】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1,160.45	693.22	883.82	609.69	576.43
平均値	381.53	391.54	384.34	359.47	369.69

④企業債残高対給水収益比率(%)

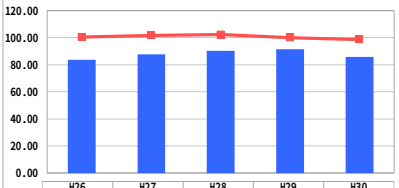
【270.46】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	253.98	232.62	235.84	231.97	213.48
平均値	393.27	386.97	380.58	401.79	402.99

⑤料金回収率(%)

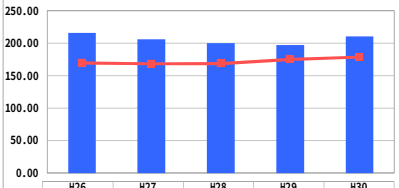
【103.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	83.79	87.77	90.34	91.58	86.00
平均値	100.47	101.72	102.38	100.12	98.66

⑥給水原価(円)

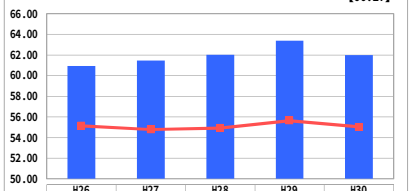
【167.11】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	215.82	206.13	200.33	197.05	210.74
平均値	169.82	168.20	168.67	174.97	178.59

⑦施設利用率(%)

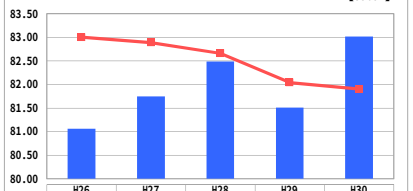
【60.27】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	60.95	61.47	62.02	63.40	61.98
平均値	55.13	54.77	54.92	55.63	55.03

⑧有収率(%)

【89.92】

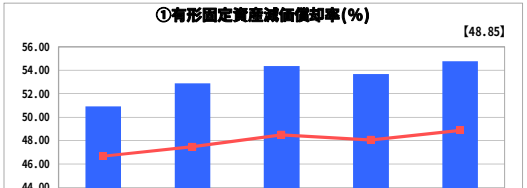


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	81.06	81.75	82.49	81.51	83.02
平均値	83.00	82.89	82.66	82.04	81.90

2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

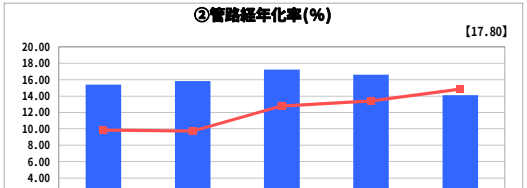
【48.85】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	50.92	52.88	54.38	53.69	54.79
平均値	46.66	47.46	48.49	48.05	48.87

②管路経年化率(%)

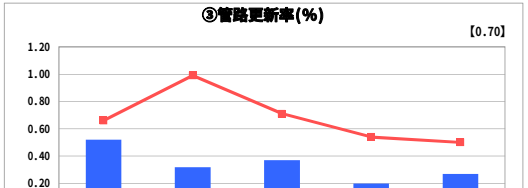
【17.80】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	15.38	15.81	17.24	16.62	14.09
平均値	9.85	9.71	12.79	13.39	14.85

③管路更新率(%)

【0.70】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.52	0.32	0.37	0.20	0.27
平均値	0.66	0.99	0.71	0.54	0.50

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、平成30年度で100%を下回っているが、令和2年度に予定している水道事業の経営統合のための費用の増加があったためである。令和元年度も同様に費用が増加しているので、100%を下回る事が見込まれる。

③流動比率は、平成26年度以降は公営企業会計基準の見直しにより大きく減少したが、100%を大きく超えてる状態を保っている。

④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均と比べ低い数値で推移している。今後は新規の企業債の発行は予定していないので、更に減少が見込まれる。

⑤料金回収率は、平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度は統合のための費用の増加があったため減少した。

⑥給水原価も、平成30年度は統合のための費用の増加があったため増加した。

⑧有収率は、漏水調査による漏水の早期発見や水質改善対策を行ったことによる廃水量の減少等で、平成30年度は増加した。

2．老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると高い。将来の施設の更新等に備え、財源の確保に努める。

②管路経年化率は、類似団体と比較すると高かったが、平成30年度は改善した。将来の施設更新に備え、財源の確保に努める。

③管路更新率は、類似団体と比較すると著しく低くく、配水管等の更新が進んでいない。法定耐用年数を経過した配水管等については、漏水の頻発している箇所から優先的に更新している状況である。今後も、更新の必要性を考慮しながら計画的に更新していく。

全体総括

給水収益の減少が続く中で、計画的な施設の整備・更新を進めていく必要があることから、今後も厳しい経営状況が続くものと見込まれる。経費節減に努めるほか、企業債残高の削減を図るなど財務体質の強化を図りつつ、限られた財源を効果的に配分して事業を推進していく。また、今後は令和２年度に広域での経営統合を行うため、必要な事業を効率的に行っていく。